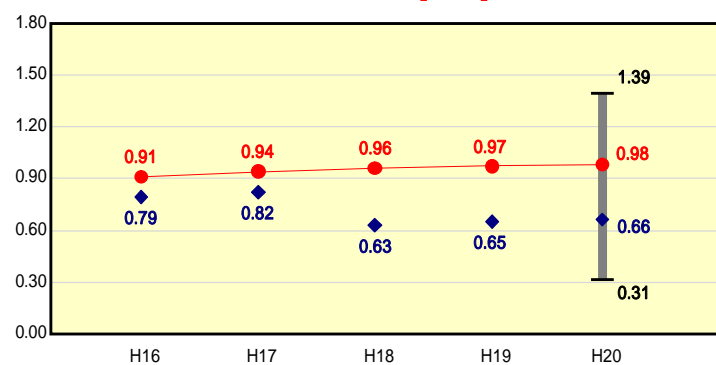


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

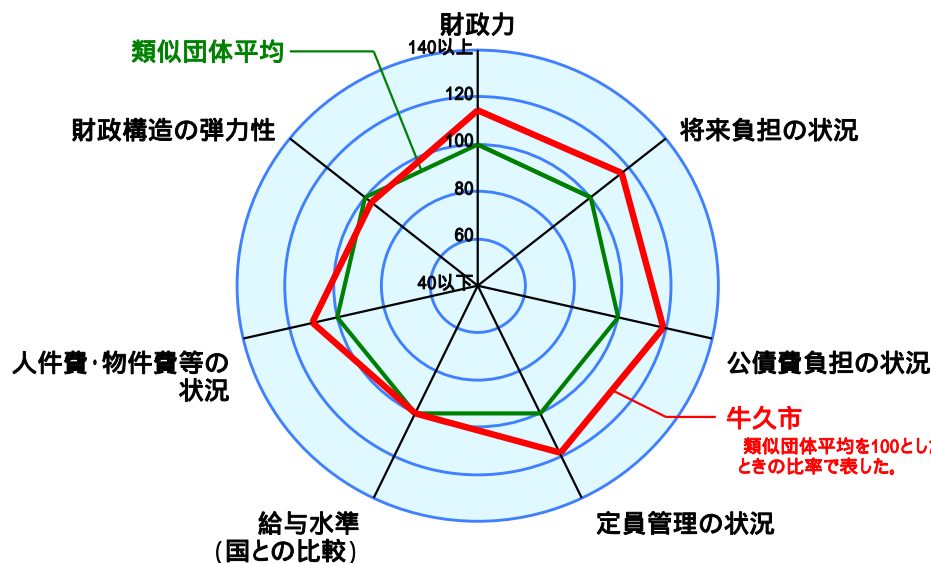
財政力指数 [0.98]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/129
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

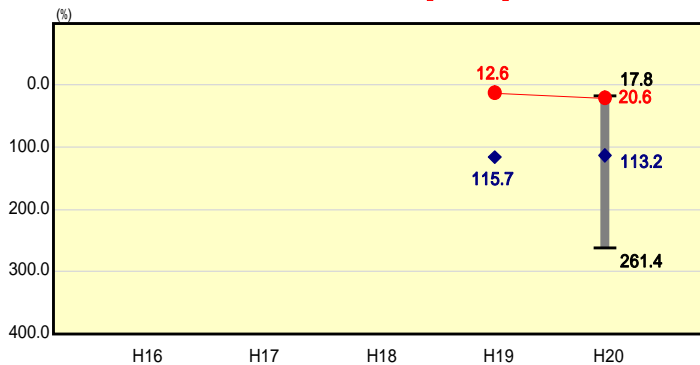
人面標準	79,412	人(H21.3.31現在)
積	58.88	km ²
財政規模	13,438,619	千円
歳入総額	22,249,054	千円
歳出総額	21,119,842	千円
実質収支	666,006	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

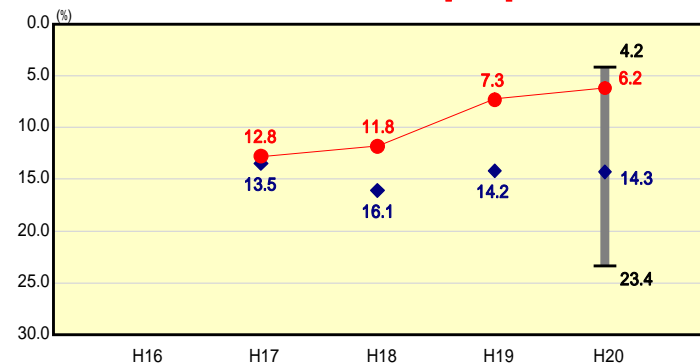
将来負担比率 [20.6%]



類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

公債費負担の状況

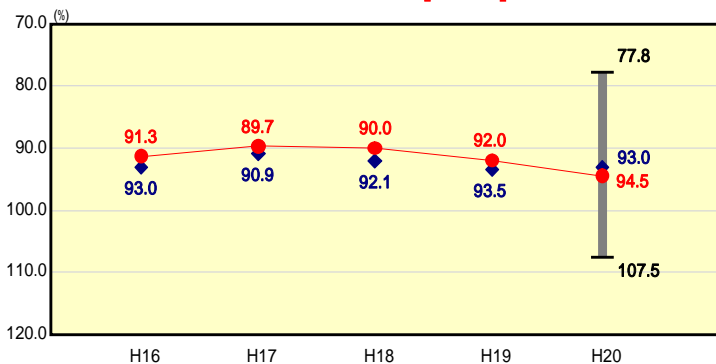
実質公債費比率 [6.2%]



類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

財政構造の弾力性

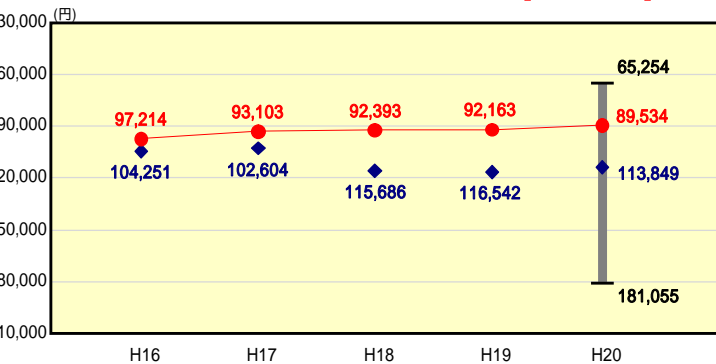
経常収支比率 [94.5%]



類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,534円]

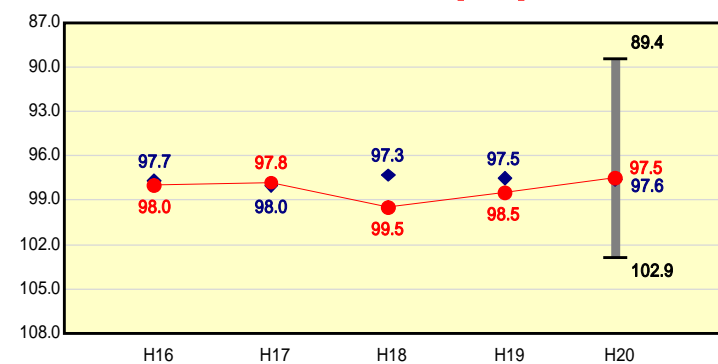


類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

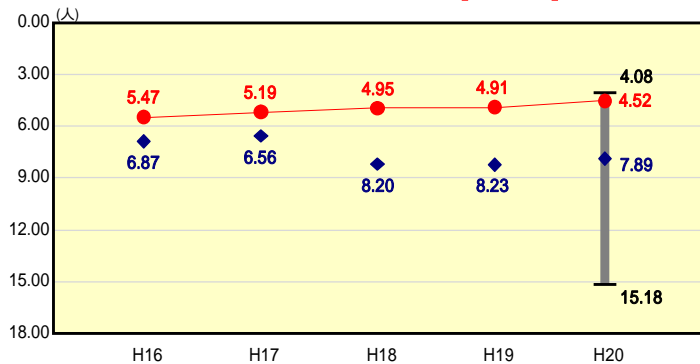
ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 60/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.52人]



類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】
毎年連続した伸びを見せており、0.98となっている。しかし今後は景気の低迷により市税の増収が見込めないことから、更なる徴収業務の強化や企業誘致の推進、若い世代の定住を促進する施策に取り組み、自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は94.5%となり、前年度比で2.5ポイント悪化した。主な理由は、経常的歳出が前年度より約400万円減少したものの、歳入において、景気の低迷により市税(都市計画税を除く)が約1億2,800万円の減収となったことや普通交付税が約1億3,000万円の減、臨時財政対策債が約4,200万円の減となるなど、経常的歳入の大幅な減少があげられる。今後は、内部管理経費を中心に経常的歳出のこれまで以上の削減に努め、財政構造の硬直化を防ぐよう努めていく。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っている要因としては、徹底した定員適正化による人件費の抑制や、ITコーディネーターの活用による電算経費の削減、一括発注による施設維持管理費の削減といった内部管理経費の削減が挙げられる。今後も定員管理、給与等の適正化を継続し現行水準を維持するよう努める。

【ラスパイレス指数】
これまでの年功序列的な給料体系から職責に応じた給料体系への転換を図るとともに、H17年に特殊勤務手当の見直しを行っている。その他にも、非常勤一般職制度の導入など、人件費の縮減を継続している。H18からは、勤務評定制の実施による勤勉手当への成績率の反映や査定昇給の実施をはじめ、給与の適正化を図ったが、今後も更なる適正化に努めていく。

【将来負担比率】
将来負担比率は20.6%となり、以前として類似団体平均を大きく下回る良好な数値であるが、昨年度より8ポイント悪化した。主な理由は、小学校新設に伴う用地取得(約10億円)のための起債発行等により今年度市債発行額が元金償還額を上回り、地方債現在高が増加したためである。小学校新設事業完了後には、各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えるよう努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は6.2%となり、前年度より更に1.1ポイント改善した。主な理由として、H20年度の都市計画事業費は前年度に区画整理事業が終了したために大幅減となり、その結果、都市計画事業償還金へ充当される都市計画税の割合が前年度比2.2%増となったためである。今後は小学校新設事業等により一時的に数値の上昇が見込まれるが、事業完了後は各年度の市債発行額を同年度の元金返済額以下に抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】
第4次行財政改革大綱及び集中改革プランの定員管理の適正化に基づく退職者不補充と、市民との協働を進める一環として行っている非常勤職員制度の活用等により、類似団体平均を大きく下回っている。常勤職員数の削減については、退職者不補充や長期ビジョンの職員数適正化計画策定により、更なる削減に努める。